

平成 17 年 7 月期 中間決算短信（連結）

平成 17 年 3 月 25 日

会 社 名 総合商研株式会社

上場取引所 J A S D A Q

コード番号 7850

本社所在都道府県 北海道

（URL <http://www.shouken.co.jp>）

代 表 者 役 職 名 代表取締役

氏 名 加藤 優

問い合わせ先 責任者役職名 取締役経営企画部長

氏 名 小柳 道啓

T E L (011) 780 - 5677

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 3 月 25 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 17 年 1 月中間期の連結業績（平成 16 年 8 月 1 日～平成 17 年 1 月 31 日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17 年 1 月中間期	4,765 (2.8)	413 (330.2)	294 ()
16 年 1 月中間期	4,903 (0.3)	96 ()	21 ()
16 年 7 月期	8,654	126	245

	中 間 (当 期) 純 利 益	1 株当たり中間 (当期) 純利益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株当たり中間(当期) 純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
17 年 1 月中間期	256 ()	99 41	
16 年 1 月中間期	358 ()	146 33	
16 年 7 月期	620	253 30	

(注) 1. 持分法投資損益 17 年 1 月中間期 百万円 16 年 1 月中間期 百万円 16 年 7 月期 百万円
 2. 期中平均株式数（連結） 17 年 1 月中間期 2,580,712 株 16 年 1 月中間期 2,447,860 株 16 年 7 月期 2,447,810 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 1 月中間期	7,052	1,161	16.5	394 19
16 年 1 月中間期	7,584	1,040	13.7	425 13
16 年 7 月期	6,655	806	12.1	329 67

(注) 期末発行済株式数（連結） 17 年 1 月中間期 2,947,560 株 16 年 1 月中間期 2,447,860 株 16 年 7 月期 2,447,560 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 1 月中間期	391	171	462	736
16 年 1 月中間期	620	207	1,075	574
16 年 7 月期	182	339	323	493

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成 17 年 7 月期の連結業績予想（平成 16 年 8 月 1 日～平成 17 年 7 月 31 日）

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	8,150	160	120

(参考) 1 株当たり予想当期純利益（通期） 40 円 71 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能となる情報に基づき作成しておりますが、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項につきましては、添付資料の 6 ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

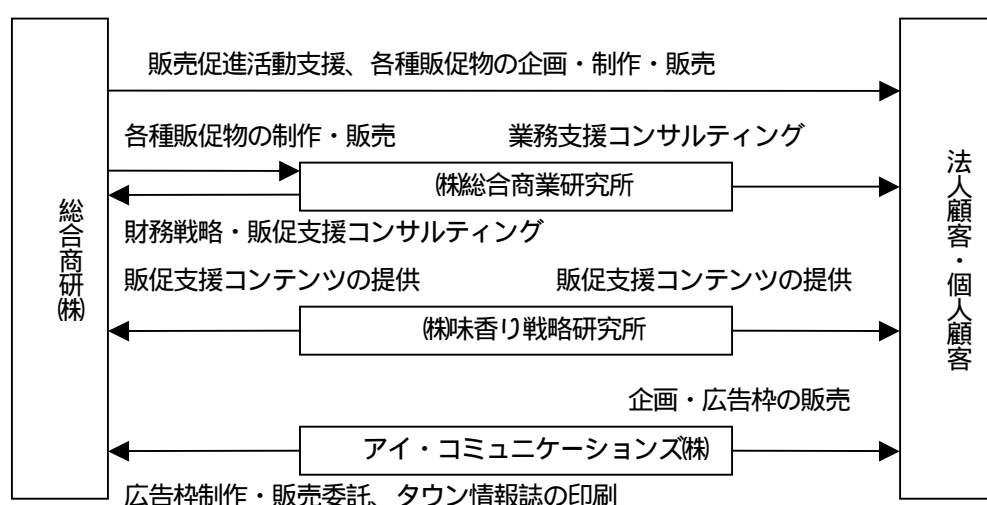
(1) 事業の内容

当社グループの企業集団は、平成 17 年 1 月末現在、当社、連結子会社 2 社及び関連会社 1 社の計 4 社で構成されており、その主な事業内容は、商業印刷事業、年賀状印刷事業、プリントハウス事業であり、前連結会計年度末における企業集団の状況から重要な変更事項はございません。

当中間期中の異動につきましては、次のとおりです。

平成 16 年 9 月 17 日に、取引先企業に対する、より高度かつ専門的で付加価値の高い戦略の企画・立案・実行、マーケティング分析に基づく効果的な販促手法の提供を行うことが、今後の営業基盤の強化及び当社企業価値の向上には不可欠であると判断し、株式会社味香り戦略研究所を設立いたしました。

従いまして、当中間期の連結対象は、連結子会社 2 社及び持分法適用関連会社 1 社となっております。なお、当社及び各関係会社の当該事業に係る位置付け、ならびに事業の種類別セグメントとの関連の概要は、下図のとおりであります。



印は連結子会社 印は持分法適用会社

(2) 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社（特定子会社）となっております。

（名称） 株式会社味香り戦略研究所 （住所）神奈川県横浜市西区

（資本金） 70 百万円

（議決権に対する提出会社の所有割合） 78.6%

（主要な事業の内容） 味覚データの分析・販売、味覚データによるマーケティング・コンサルティング

（関係内容） 当社取締役経営企画部長 小柳 道啓が同社の代表取締役役に就任しております。

（注） 特定子会社に該当しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、創業以来「総合的に商業や商売、商流について研究する」という社名の由来どおり、流通小売業をはじめとする取引先企業各社の販売促進活動について研究することを事業の基本方針としております。

取引先企業のお客様である消費者のニーズを満たすサービス・商品を共に考えパートナーにとってなくてはならない存在「共創のパートナー」として、良好な Partnership を築くことが当社の最大の利益と考えております。そのために、「Digital」「Marketing」「Consulting」の3つを強みとして、取引先企業の販売促進活動の支援を行っております。

具体的には、「Digital」とは、CTP・DTP等のデジタル技術を活用することにより納期の短縮を図るとともに、デザインや画像、テキストデータ等をデジタル化し、他媒体で用いることにより、複数の販売促進ツールを効果的・効率的に制作・提供し、相乗効果の高い販売促進活動を支援しております。次に「Marketing」とは、顧客購買履歴、商品別販売履歴、国勢調査等のデータに基づいた情報分析ツールを用いて市場分析を行い、科学的・統計的なマーケティング調査・分析を行っております。また、「Consulting」とは、本質的課題の発掘から問題解決の企画・提案、実行、検証までを総合的に支援することで、取引先企業が効果的かつ効率的な販売促進活動を実現できるよう支援を行っております。

競争が激化する印刷業界において他社との差別化を図るため、当社グループが持つ付加価値提案型の機能を最大限強みとして生かしつつ企業価値の向上に努め、取引先企業そしてエンドユーザーである消費者に常に支持されるサービス・商品を提供してまいります。

(2) 会社の利益分配に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要な課題として捉え、企業体質の強化及び今後の事業展開に備えた内部留保を勘案しながら、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

当期につきましては、上半期に大幅な増益となり、通期業績予想におきましても、経常利益・当期純利益での黒字確保を見込んでおりますが、安定した財務体質の確保、内部留保の強化を図るため、当初計画どおり、期末に一株当たり7円50銭の普通配当を実施いたします。また、今後につきましても、財務体質の強化を図りながら、安定した配当に努めてまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、現在投資単位を1単元当たり1,000株としております。しかしながら、株式の流動性及び株主数の増加を重要な課題と捉え、今後の当社株価及び株主数の推移、また株主の皆様の要望を総合的に勘案し、株式の投資単位の引下げについて慎重に検討したいと考えております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの位置する広告・印刷業界は、日本経済の景気回復を背景とした前年後半からの広告費の回復基調を受けて、総広告費、折込広告等のSP(セールスプロモーション)広告費が4年ぶりに増加する等、明るい兆しが見え始めました。

しかしながら、同業他社間の競争は一層激化し、取引先企業の販売促進活動においても費用対効果がより重視され、付加価値の高いサービス、製品が求められることとなりました。

このような経営環境下において、当社グループは、価格競争に巻き込まれない高付加価値型の販売促進活動を展開するとともに、味覚データの分析・提供と味覚に関するマーケティング、コンサルタントによる販売促進支援のため、株式会社味香戦略研究所を設立し、新規事業の展開による営業基盤の強化を推進してまいりました。今後も、新たな機能を積極的に取り込む中で、付加価値提案型企業体制を一層強化し、既存取引先との関係強化、新規開拓の推進をすすめてまいります。

また、業界の価格競争に負けない企業体質の強化を重要課題として捉え、当期上半期は徹底したコスト削減と採算を重視した受注をすすめ、その結果大幅な増益となりました。

今後は、デザイン制作・印刷業務をはじめとした生産工程の徹底した管理による業務効率・工場稼働率の向上と内製化の推進、採算とコストを重視した業務展開、それを支える組織・体制の確立と人材の育成を図り、業容拡大と企業体質の強化に向けた施策を展開してまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社グループは、当中間連結会計期間の期初に次の課題を掲げ、取り組んでまいりました。

一部印刷工程のアウトソーシング

デザイン制作業務の内制化

新規事業への進出

プライバシーマークの取得

その結果、平成 16 年 9 月に実施した大阪工場の一部固定資産の譲渡と印刷業務のアウトソーシングによる固定費の削減、デザイン制作業務の内制化による業務委託費の削減が順調に推移し、当中間連結会計期間において売上原価、販売費及び一般管理費が大幅に改善され、営業利益は前年同期比 316,587 千円増の 413,441 千円となりました。

新規事業の進出につきましては、平成 16 年 9 月 17 日に株式会社味香り戦略研究所を設立し、味覚センサーを用いたデータベースの構築を通じ、味覚・香りに関連したサービスの提供による販売促進支援をすすめております。また、暗号化技術、流通小売業者向けのトレーサビリティシステム等の ICT チップを活用した新たなソリューションの開発等、従来からの差別化戦略も継続しております。

プライバシーマークの取得につきましては、平成 16 年 9 月に申請を行い、現在審査中であるため、平成 17 年 7 月期中に取得予定であります。

また、当社グループは、2 期連続して営業損失（前々連結会計年度 239,836 千円、前連結会計年度 126,213 千円）及び当期純損失（前々連結会計年度 358,385 千円、前連結会計年度 620,019 千円）を計上していることから、当該状況により、前連結会計年度において、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しておりました。

そのため、当中間連結会計期間の期初に、受注内容の改善、デザイン制作・印刷業務の生産性の向上、固定費の削減、経費の削減、年賀事業での収益確保、を目標に、収益拡大策をすすめてきた結果、売上総利益率は前年同期比 5.6 ポイント増の 37.3%と改善、売上高営業利益率も 6.7 ポイント増の 8.7%と大幅に改善し、当中間純利益は 256,553 千円となりました。

以上のとおり、損益構造の改善により、当中間連結会計期間において、大幅な増益となったことから、前連結会計年度において生じていた「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」は解消されております。

当社グループとしては、引き続き経営資源の選択と集中により、一層の企業体質の強化をすすめてまいります。

その他当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はございません。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社は、企業活動に係る全ての利害関係者の利益を重視し、経営環境の把握や経営判断の迅速化を図るとともに、経営の透明性確保のために経営チェック機能の充実に努めております。

（コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況）

当社は、経営上の意思決定機関として取締役会を開催し、経営状況、計画の進捗状況を遅延なく把握し、また必要に応じて適宜臨時取締役会を招集し、経営上の意思決定及び適切な対応を迅速に行っております。さらに、その取締役会の決議内容、経営基本方針及び業務上の重要事項等を確認・協議し、効率的に組織運営を行うため、部・課長職以上の役職者で構成される経営会議を開催し、全社内の社員の意識統一を図っております。

また、当社では平成 16 年 10 月より意思決定のスピードアップ、取締役会の監督機能強化を目的とし執行役員制度を導入、各部門の執行役員に対する権限委譲を進め、業務執行の責任を明らかにし、経営戦略のより迅速かつ正確な執行を進めております。

適正な経営を保持するために、当社は監査役会制度を採用しております。監査役会は常勤監査役 1 名と非常勤監査役（社外監査役）2 名によって構成され、3 ヶ月に 1 回以上実施しております。監査の実施は年間の監査基本計画に基づいて行い、取締役会への出席に加え、取締役業務執行に対して適時適正な監査を行っております。また、監査法人との効果的な連携により会社業務全般に渡り厳格な監査が実施できる体制となっております。

さらに、コーポレート・ガバナンスの基礎となるコンプライアンス（法令遵守）につきましては、管理部が主催して適宜社内勉強会を実施し、役職員各人が法令及び社会規範の遵守を意識した行動をとるよう指導し、コーポレート・ガバナンスの充実に積極的に努めております。

(7) その他、経営上の重要な事項

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、自然災害・天候要因に加え、原油価格の高騰、米国経済や中国経済の減速、円高の進行の中、10月～12月期の実質GDP成長率が前期比年率マイナス0.5%となり、景気減速の傾向が強まっております。一方で当社グループの主要取引先である流通小売業界においても、経済産業省発表の商業販売統計によると、小売業の平成16年度販売実績が、連続前年比割れをするなどの厳しい状況が続いており、税・社会保障負担の増加等も影響して、個人消費の低迷と競争の激化の中、販促費の効果的支出や見直しの傾向に拍車がかかっております。また、当社が位置する印刷・広告業界においては、折込広告が2年連続増加するなど、明るい兆しが見えはじめたものの、主要取引先である流通小売業界は引き続き厳しい経営環境化の下、経費削減傾向もあり、同業他社間の競争激化が一層強まっております。

このような環境の中、当社グループは現在の状況を踏まえ、企業体質の改善を図ってまいりました。

具体的には、既存取引先への深耕と新規開拓の強化、競争の激化する印刷業界での価格競争に巻き込まれないコンテンツを提供するための新規事業の展開、採算性重視の受注、固定費・経費の徹底した削減を重要施策に掲げ、営業基盤の拡大と収益拡大策に取り組んできました。

その結果、売上高につきましては、既存取引先のシェアアップ及び新規取引先の確保を推進したものの、不採算受注の削減により当中間連結会計期間における売上高は4,765,914千円（前年同期比97.2%）となりました。

売上原価では、平成16年9月に大阪工場の一部固定資産の譲渡を行い、印刷工程を一部アウトソーシングした結果、印刷外注は増加しましたが、材料費及び製造経費が大幅に改善されたこと、加えて全社的な印刷業務の内製化の推進による変動費比率の低減により、売上総利益率は37.3%（前年同期比5.6ポイント増加）と大幅に上昇し、売上総利益は1,775,630千円（前年同期比114.4%）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、デザイン制作業務の内制化による業務委託費の削減と運賃をはじめとした経費の徹底した削減により、売上高販管費率は、前年同期の29.7%から28.6%と1.1ポイント改善の1,362,188千円（前年同期比93.6%）となり、営業利益は413,441千円（前年同期比426.9%）と大幅な増益となりました。

営業外損益では、金融機関借入利息の増加により営業外費用が増加しましたが、経常利益は前年同期比272,646千円増加の294,392千円となりました。また、中間純利益につきましても前年同期比614,744千円増加し256,553千円と大幅に改善いたしました。

(2) 当期の事業の種類別セグメントの業績

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（商業印刷事業）

当中間連結会計期間において日本の総広告費は、株式会社電通発表の「平成16年日本の広告費」によると4年ぶりに増加しました。また、当社グループが直接関係するSP（セールスプロモーション）広告費も4年ぶりに増加するなど明るい兆しが見え始めました。しかしながら、同業他社間の競争は一層激化し、価格面の競争に加え、より付加価値の高いサービス・製品が求められております。このような環境の中、当社グループでは、不採算受注を徹底して削減するとともに、新規及び既存の有力クライアントの営業に注力した結果、売上高は前年同期に比べ106,901千円減の3,490,792千円となりましたが、本州地区の固定資産の一部譲渡による固定費の削減及び制作・印刷業務内製化による変動費の削減が順調に推移した結果、間接部門経費の配賦または消去前の営業利益は前年同期比167,025千円増の218,016千円（前年同期比427.6%）と大幅に改善されました。

（年賀状印刷事業）

インターネットや電子メール等の普及により、ここ数年、年賀状の総発行枚数は漸減傾向にあり昨年度に約5年ぶりに増加しましたが、今年度の年賀状総発行枚数は43億6774万枚（前年比98.2%）と昨年度を下回る発行枚数となりました。しかしながら、インクジェット用年賀はがきの発行枚数は過去最高の22億7218万枚となり、パソコンによる年賀状作成が一般的になりつつあると考えられます。

そのような状況下において当社グループは、早くから個人情報保護の重要性に着目し、サーバー室入室時の指紋認証システムの導入等のセキュリティ対策を強化、またデザインから納品までを社内で一貫して行うことで、他社との差別化を図り、お客様のニーズにお応えした商品・サービスの提供を行いました。この結果、名入れ年賀状の受注が前期比93千件増加し543千件となりました。反面、利益率の低いパック年賀状の縮小を図った結果、売上高は1,216,006千円（前年同期比98.9%）となりましたが、間接部門経費の配賦または消去前の営業利益は、前年同期比119,251千円増の365,313千円と大幅に増加いたしました。

（プリントハウス事業）

当事業は、DPE、オンデマンドプリント等の商品・サービスの提供を行ってまいりましたが、パソコン・デジタル技術の職場や一般家庭への普及により同業他社との競争激化が一層厳しくなり、経営環境は非常に厳しいものとなっております。このような環境の中で、お客様のニーズが多いデジタルサービスに注力し個人やS O H O向けサービスを強化した結果、売上高は59,114千円（前年同期比77.3%）となり、間接部門経費の配賦または消去前の営業損失は、2,500千円となりました。

（3） 売上の季節的変動

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、主要販売先である流通小売業種から年末年始商戦に係る折込広告の大量受注があること及び年賀状印刷事業の実質的な販売期間が10月から1月にかけての4ヶ月であることから、事業年度における上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に著しい季節的変動があります

（4） キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間に比べ161,948千円増加（前連結会計年度末に比べ242,623千円増加）し、当中間連結会計期間末には736,412千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、391,577千円（前年同期比36.8%減）となりました。これは主に、年賀状印刷事業による売上債権の増加が617,757千円、仕入債務の減少が219,747千円、立替金の増加が214,184千円、利息の支払額が126,631千円あったこと等により資金が減少したのに対して、税金等調整前中間純利益が254,659千円、減価償却費が188,216千円、棚卸資産の減少が154,207千円あったこと等により資金が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、171,507千円（前中間連結会計期間末より378,705千円増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が135,253千円、無形固定資産の取得による支出が74,380千円あったこと等に対し、大阪工場の一部固定資産売却等、有形固定資産の売却による収入が355,493千円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、462,693千円（前年同期比57.0%減）となりました。これは主に長期借入の返済による支出が475,601千円あったこと等に対し、短期借入金純増加額が829,000千円、株式発行による収入が150,000千円あったこと等によるものです。

（5） 通期の見通し

当社グループを取り巻く環境は、価格競争の激化、主要取引先である流通小売業界における販促費の見直し等、依然として厳しい状況にあります。

従いまして、下半期も引き続き採算性重視の中、既存取引先との深耕、営業基盤の強化に取り組んでまいりますが、現状の経営環境を踏まえ、下半期の売上高を3,390百万円（当初予想比290百万円減）と厳しく見積もった結果、通期の売上高は8,150百万円（当初予想比450百万円減）、経常利益160百万円（当初予想比50百万円増）、当期純利益120百万円（当初予想比65百万円増）となる見込みであります。

尚、通期の見通しにつきましては、当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき記載しており、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、今後の内外情勢等により、実際の業績は当該予想値と異なる場合があることをご承知ください。業績に変動が見込まれる場合は、情報開示ルールに従い、速やかにご報告させていただきます。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

		前中間連結会計期間末 (平成16年 1月31日)			当中間連結会計期間末 (平成17年 1月31日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年 7月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
流動資産										
1 現金及び預金			574,463			736,412			493,788	
2 受取手形及び売掛金	3		1,805,663			1,981,747			1,368,675	
3 たな卸資産			325,108			214,091			368,299	
4 未収消費税等						722				
5 その他			586,184			408,330			212,318	
6 貸倒引当金			32,446			65,641			64,896	
流動資産合計			3,258,973	43.0		3,275,663	46.4		2,378,185	35.7
固定資産										
1 有形固定資産	1 2									
(1) 建物及び構築物		1,053,761			921,672			1,019,468		
(2) 機械装置及び運搬 具		896,799			444,307			813,392		
(3) 土地		1,031,346			1,031,346			1,031,346		
(4) その他		231,731	3,213,639		262,880	2,660,206		263,224	3,127,430	
2 無形固定資産			314,461			348,792			329,773	
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		566,998			534,873			593,994		
(2) 破産更生債権等		384,600			390,236			385,608		
(3) その他		226,636			236,131			225,662		
(4) 貸倒引当金		380,885	797,350		392,993	768,248		385,648	819,616	
固定資産合計			4,325,451	57.0		3,777,248	53.6		4,276,820	64.3
資産合計			7,584,425	100.0		7,052,911	100.0		6,655,006	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成16年 1 月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年 1 月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年 7 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金	3	855,835		704,467		924,214	
2 短期借入金	2	2,800,000		3,050,000		2,221,000	
3 一年内返済予定 長期借入金	2	235,329		347,856		306,856	
4 未払法人税等		1,027		6,303		2,199	
5 未払消費税等		48,841		62,121		44,315	
6 賞与引当金				4,235		5,469	
7 設備未払金	2	110,523		75,548		95,803	
8 その他		332,879		237,581		298,996	
流動負債合計		4,384,437	57.8	4,488,114	63.6	3,898,855	58.6
固定負債							
1 長期借入金	2	1,267,811		559,955		1,076,556	
2 長期設備未払金	2	881,800		810,784		841,968	
3 繰延税金負債		4,594		13,628		23,682	
固定負債合計		2,154,205	28.4	1,384,368	19.7	1,942,207	29.2
負債合計		6,538,642	86.2	5,872,482	83.3	5,841,062	87.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		5,116	0.1	18,537	0.2	7,060	0.1
(資本の部)							
資本金		319,224	4.2	394,224	5.6	319,224	4.8
資本剰余金		348,457	4.6	423,457	6.0	348,457	5.2
利益剰余金		366,327	4.8	324,338	4.6	104,498	1.6
その他有価証券 評価差額金		6,777	0.1	20,105	0.3	34,937	0.5
自己株式		120	0.0	235	0.0	235	0.0
資本合計		1,040,666	13.7	1,161,891	16.5	806,883	12.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		7,584,425	100.0	7,052,911	100.0	6,655,006	100.0

(2) 中間連結損益計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 1月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		4,903,927	100.0		4,765,914	100.0		8,654,163	100.0
売上原価			3,351,743	68.3		2,990,284	62.7		6,146,762	71.0
売上総利益			1,552,183	31.7		1,775,630	37.3		2,507,401	29.0
販売費及び一般管理費	2		1,455,329	29.7		1,362,188	28.6		2,633,615	30.4
営業利益又は営業損失()			96,854	2.0		413,441	8.7		126,213	1.4
営業外収益										
1 受取利息		3,773			1,957			5,616		
2 受取配当金		4,289			2,677			9,732		
3 雑収入		5,953			1,423			8,083		
4 受取賃貸料		4,164			3,576			7,869		
5 その他		767	18,949	0.4	1,723	11,357	0.2	7,170	38,472	0.4
営業外費用										
1 支払利息		86,818			124,708			157,873		
2 持分法による 投資損失										
3 貸倒引当金繰入額		5,888			3,918					
4 その他		1,350	94,057	1.9	1,780	130,406	2.7	65	157,938	1.8
経常利益又は経常損失()			21,746	0.4		294,392	6.2		245,680	2.8
特別利益										
1 固定資産売却益	3	87			12,680			87		
2 投資有価証券売却益					2,630			8,566		
3 償却債権取立益		8,567						8,570		
4 前期損益修正益	6				90					
5 貸倒引当金戻入			8,655	0.2		15,401	0.3	1,291	18,515	0.2
特別損失										
1 固定資産売却損								543		
2 固定資産除却損	4	352			6,207			493		
3 前期損益修正損	7				1,813					
4 解約補償損					5,726					
5 貸倒引当金繰入額		321,998						321,998		
6 投資有価証券評価損			322,350	6.6	41,387	55,134	1.2		323,035	3.8
税金等調整前 中間純利益又は 中間(当期)純損失()			291,949	6.0		254,659	5.3		550,200	6.4
法人税、住民税 及び事業税	5	1,557			1,628			3,192		
法人税等調整額	5	66,368	67,926	1.4		1,628	0.0	66,368	69,561	0.8
少数株主利益又は 少数株主損失()			1,685	0.0		3,522	0.1		258	0.0
中間純利益又は 中間(当期)純損失()			358,190	7.3		256,553	5.4		620,019	7.2

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 1 月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 1 月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 7 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			348,457		348,457		348,457
資本剰余金増加高							
1 増資による新株式の発行				75,000	75,000		
資本剰余金中間期末 (期末)残高			348,457		423,457		348,457
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			761,236		104,498		761,236
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益				256,553	256,553		
利益剰余金減少高							
1 中間(当期)純損失		358,190				620,019	
2 配当金		36,717	394,908	36,713	36,713	36,717	656,737
利益剰余金中間期末 (期末)残高			366,327		324,338		104,498

(4) 中間連結キャッシュフロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間(当期)純損 失()		291,949	254,659	550,200
2 減価償却費		225,830	188,216	469,927
3 長期前払費用償却額			1,484	10,508
4 貸倒引当金の増加額		354,280	7,843	391,493
5 賞与引当金の減少額()		8,016	1,234	2,546
6 受取利息及び受取配当金		8,063	4,634	15,349
7 投資有価証券評価損		0	41,387	
8 投資有価証券売却益			2,630	8,566
9 固定資産売却益()		87	12,680	87
10 固定資産売却損				543
11 固定資産除却損		352	6,207	493
12 支払利息		86,818	124,708	157,873
13 前期損益修正益			90	8,570
14 前期損益修正損			1,813	
15 解約補償損			5,726	
16 その他		9,536	4,942	23,057
17 売上債権の増加()		855,991	617,757	411,443
18 たな卸資産の増加() 又は減少		2,588	154,207	40,602
19 仕入債務の増加 又は減少()		136,537	219,747	204,917
20 未払消費税の増加		74,021	17,805	69,495
21 未収消費税の増加()			722	
22 立替金の増加()		288,286	214,184	164
23 その他流動資産の 増加()又は減少		92,019	11,170	15,324
24 その他流動負債の 増加又は減少()		85,322	778	5,016
小計		588,198	264,173	234,354

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
25 利息及び配当金の受取額		8,072	4,290	14,689
26 利息の支払額		112,091	126,631	151,724
27 法人税等の支払額		498	2,521	961
28 法人税等の還付額		63,172		63,172
29 その他		9,533	2,541	23,057
営業活動による キャッシュ・フロー		620,010	391,577	182,587
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得 による支出		110,771	135,253	183,806
2 有形固定資産の売却 による収入		5,000	355,493	5,400
3 投資有価証券の取得 による支出		9,781	8,387	4,525
4 投資有価証券の売却 による収入			3,865	31,855
5 貸付による支出		223,350	5,020	347,350
6 貸付金の回収による収入		134,865	34,598	237,545
7 無形固定資産の増加 による支出		17,953	74,380	75,260
8 無形固定資産の減少 による収入			1,332	
9 差入保証金の差入 による支出		6,439	2,473	1,642
10 差入保証金の回収 による収入		21,840	7,204	16,632
11 固定資産の除却による 支出		48	78	98
12 その他投資等の純増加額		559	5,393	17,926
投資活動による キャッシュ・フロー		207,198	171,507	339,175

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 1 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 1 月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 7 月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額		1,200,000	829,000	621,000
2 長期借入による収入		80,000		80,000
3 長期借入の返済による支出		115,878	475,601	235,606
4 株式発行による収入			150,000	
5 配当金の支払額		36,389	36,924	36,585
6 割賦購入設備の支払額		52,623	18,780	104,881
7 自己株式の取得による支出				114
8 少数株主による 株式払込収入			15,000	
財務活動による キャッシュ・フロー		1,075,108	462,693	323,812
現金及び現金同等物 の純増加額		247,899	242,623	167,224
現金及び現金同等物 の期首残高		326,564	493,788	326,564
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		574,463	736,412	493,788

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間(自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 1月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成 15 年 8 月 1 日 至 平成 16 年 7 月 31 日)

当社グループは、2期連続して営業損失(前連結会計年度 239,836 千円、当連結会計年度 126,213 千円)及び当期純損失 620,019 千円を計上しており、当該状況により当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは、経営資源の選択と集中を図り当該状況を解消すべく、以下の計画を順次実行に移しております。

1. 受注内容の改善

(1) 直請受注比率の改善

商業印刷事業において、販促企画・デザイン制作・印刷をクライアント企業から一貫受注する直請受注を増やすことにより、収益性の改善を図る。

(2) 採算性重視の受注

不採算受注から撤退すると同時に、新規クライアントの開拓を進め、収益性の改善を図る。

2. デザイン制作・印刷業務の生産性の改善

業務フローや組織体制の見直し、担当者の技術力向上により、デザイン制作及び印刷業務の生産性を向上させる。デザイン制作については、平成 16 年 9 月に「業務部」と「制作支援センター」を統合し、デザイン制作と画像処理などを専門に行う「制作センター」を札幌本社に設置、運営する。

3. 固定費の削減

(1) 既存設備

平成 16 年 9 月に大阪工場の一部を業務提携先の印刷会社に売却し、印刷業務のアウトソーシングを実施することにより、印刷工程における固定費を削減し、受注量の増減に応じた変動費管理を行う。

また、操業度が不十分な設備については稼働率の向上施策もしくは売却を行い、設備投資効率の向上に努める。

(2) 新規設備投資

設備投資を必要最小限に抑制し、固定費の削減とキャッシュフローの改善を図る。

4. 経費の削減

人件費、外注加工費、業務委託費などの主要経費項目のみならず、製造原価及び販売費・一般管理費全般に亘る経費の削減を実施する。

5. 年賀事業での収益確保

収益性の高い年賀事業に一層の経営資源を投入し、名入印刷年賀受注件数を申年実績 45 万件から酉年見込 55 万件に拡大し、一層の収益確保に努める。

以上により、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消しうると判断しております。

連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、当該重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社総合商業研究所</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 関連会社は、全て持分法を適用しております。 持分法を適用した関連会社数 1社 持分法を適用した関連会社の名称 アイ・コミュニケーションズ株式会社</p> <p>(2) 持分法適用会社の中間決算日は中間連結決算日と異なりますので、会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を利用しております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 原材料 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社総合商業研究所 株式会社味香り戦略研究所 株式会社味香り戦略研究所は新たに設立したことにより、当中間連結会計期間より連結子会社となりました。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 関連会社は、全て持分法を適用しております。 持分法を適用した関連会社数 1社 持分法を適用した関連会社の名称 アイ・コミュニケーションズ株式会社</p> <p>(2) 同左</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、(株)味香り戦略研究所の決算日は3月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたり、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社総合商業研究所</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 関連会社は、全て持分法を適用しております。 持分法を適用した関連会社数 1社 持分法を適用した関連会社の名称 アイ・コミュニケーションズ株式会社</p> <p>(2) 持分法適用会社の決算日は連結決算日と異なりますので、会社の事業年度に係る財務諸表を利用しております。</p> <p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>また、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～31年</p> <p>機械装置及び運搬具 3年～10年</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。</p> <p>長期前払費用</p> <p>定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>長期前払費用</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>長期前払費用</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当って採用した重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 借入金利</p> <p>ヘッジ方針 当社グループの金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 特定退職金共済制度 従業員の退職金の支給に備えて、当該制度に加入しており、自己都合退職による中間連結会計期間末要支給額の100%相当額を掛金として支出しております。なお、同制度の当中間連結会計期間末における給付金額は37,156千円であります。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当って採用した重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 特定退職金共済制度 従業員の退職金の支給に備えて、当該制度に加入しており、自己都合退職による中間連結会計期間末要支給額の100%相当額を掛金として支出しております。なお、同制度の当中間連結会計期間末における給付金額は35,926千円であります。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当って採用した重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 特定退職金共済制度 従業員の退職金の支給に備えて、当該制度に加入しており、自己都合退職による連結会計年度末要支給額の100%相当額を掛金として支出しております。なお、同制度の当連結会計年度末における給付金額は37,218千円であります。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において有形固定資産の「その他」に含めておりました構築物は、当中間連結会計期間より「建物及び構築物」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の有形固定資産の「その他」に含まれている構築物は9,475千円であります。また、当中間連結会計期間において「建物及び構築物」に含まれている構築物は7,672千円であります。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において有形固定資産の「その他」に含めておりました車両運搬具は、当中間連結会計期間より「機械装置及び運搬具」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の有形固定資産の「その他」に含まれている車両運搬具は21,944千円であります。また、当中間連結会計期間において「機械装置及び運搬具」に含まれている車両運搬具は16,239千円であります。</p> <p>3. 前中間連結会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めておりました破産更生債権等については、資産の合計の100分の5を超えたこととなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれている破産更生債権等は11,690千円であります。</p> <p>4. 前中間連結会計期間において流動負債の「その他」に含めておりました未払消費税等については、金額的重要性が増したため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期末の流動負債の「その他」に含まれている未払消費税等は3,638千円であります。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年1月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年1月31日)	前連結会計年度末 (平成16年7月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,963,668千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,975,671千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,148,804千円
2 担保に供している資産及び対応する債務 (担保資産)	2 担保に供している資産及び対応する債務 (担保資産)	2 担保に供している資産及び対応する債務 (担保資産)
建物及び構築物 835,686千円	建物及び構築物 799,178千円	建物及び構築物 821,895千円
機械装置及び運搬具 116,936千円	機械装置及び運搬具 92,847千円	機械装置及び運搬具 103,508千円
土地 950,662千円	土地 950,662千円	土地 950,662千円
計 1,903,284千円	計 1,842,688千円	計 1,876,067千円
(対応債務)	(対応債務)	(対応債務)
短期借入金 82,950千円	短期借入金 500,000千円	短期借入金 500,000千円
一年内返済予定長期借入金 94,830千円	一年内返済予定長期借入金 171,780千円	一年内返済予定長期借入金 213,055千円
設備未払金 62,985千円	設備未払金 62,368千円	設備未払金 62,368千円
長期借入金 832,770千円	長期借入金 330,490千円	長期借入金 583,355千円
長期設備未払金 881,800千円	長期設備未払金 810,784千円	長期設備未払金 841,968千円
計 1,955,335千円	計 1,875,422千円	計 2,200,746千円
3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。	3 中間連結会計期間末日満期手形	3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。
受取手形 8,787千円		受取手形 15,880千円
支払手形 117,048千円		支払手形 111,295千円
4 当座貸越契約及びコミットメントライン契約 運転資金及び設備取得資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。	4 当座貸越契約及びコミットメントライン契約 運転資金及び設備取得資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。	4 当座貸越契約及びコミットメントライン契約 運転資金及び設備取得資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。
当中間連結会計期間末における当座貸越契約及びコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。	当中間連結会計期間末における当座貸越契約及びコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。	当連結会計年度末における当座貸越契約及びコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。
当座貸越契約及びコミットメントライン契約の総額 8,300,000千円	当座貸越契約及びコミットメントライン契約の総額 3,450,000千円	当座貸越契約及びコミットメントライン契約の総額 5,910,000千円
借入実行残高 2,910,000千円	借入実行残高 2,800,000千円	借入実行残高 2,930,000千円
差引額 5,390,000千円	差引額 650,000千円	差引額 2,980,000千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)
1 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、連結会計期間の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に著しい季節的変動があります。	1 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、連結会計期間の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に著しい季節的変動があります。	1
2 販売費及び一般管理費のうち主要なもの	2 販売費及び一般管理費のうち主要なもの	2 販売費及び一般管理費のうち主要なもの
運賃 263,251千円	運賃 208,867千円	運賃 383,231千円
広告宣伝費 106,887千円	広告宣伝費 136,713千円	広告宣伝費 126,031千円
貸倒引当金繰入額 26,393千円	貸倒引当金繰入額 3,925千円	貸倒引当金繰入額 70,842千円
給料及び手当 391,281千円	給料及び手当 459,795千円	給料及び手当 785,976千円
従業員賞与 19,585千円	従業員賞与 19,659千円	従業員賞与 19,977千円
賞与引当金繰入額 千円	賞与引当金繰入額 3,515千円	賞与引当金繰入額 4,216千円
業務委託費 196,990千円	業務委託費 116,721千円	業務委託費 347,921千円
減価償却費 90,764千円	減価償却費 101,071千円	減価償却費 196,130千円
地代家賃 36,728千円	地代家賃 31,449千円	地代家賃 75,282千円
リース・レンタル料 11,057千円	リース・レンタル料 10,402千円	リース・レンタル料 13,323千円
消耗品費 35,193千円	消耗品費 23,710千円	消耗品費 57,584千円
研究開発費 27,067千円	研究開発費 8,737千円	研究開発費 55,330千円
3 固定資産売却益の内訳	3 固定資産売却益の内訳	3 固定資産売却益の内訳
機械装置及び運搬具 87千円	機械装置及び運搬具 12,596千円	機械装置及び運搬具 87千円
	その他(工具器具及び備品) 84千円	
	計 12,680千円	
4 固定資産除却損の内訳	4 固定資産除却損の内訳	4 固定資産除却損の内訳
機械装置及び運搬具 200千円	建物及び構築物 885千円	建物及び構築物 99千円
建物及び構築物 99千円	機械装置及び運搬具 293千円	機械装置及び運搬具 331千円
その他(工具器具及び備品) 52千円	無形固定資産 5,028千円	その他(工具器具及び備品) 62千円
計 352千円	計 6,207千円	計 493千円
5 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、提出会社の当期において予定している利益処分による特別償却準備金の積立及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	5 同左	5
6	6 前期損益修正益の内訳	6
	前期以前の売上修正額 90千円	
7	7 前期損益修正損の内訳	7
	前期以前の売上修正額 1,813千円	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に記載されている 科目の金額との関係 (平成16年 1月31日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に記載されている 科目の金額との関係 (平成17年 1月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に記載されている科目の金 額との関係 (平成16年 7月31日)
現金及び預金勘定 574,463千円	現金及び預金勘定 736,412千円	現金及び預金勘定 493,788千円
現金及び現金同等物 574,463千円	現金及び現金同等物 736,412千円	現金及び現金同等物 493,788千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)																																
1 リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び中間期末 残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び中間期末 残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高 相当額																																
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械装置及 び運搬具</td><td>1,594,676</td><td>701,500</td><td>893,176</td></tr><tr><td>その他(工 具器具及び 備品)</td><td>3,490</td><td>3,315</td><td>174</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,598,166</td><td>704,815</td><td>893,351</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械装置及 び運搬具	1,594,676	701,500	893,176	その他(工 具器具及び 備品)	3,490	3,315	174	合計	1,598,166	704,815	893,351	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械装置及 び運搬具</td><td>1,157,597</td><td>426,333</td><td>731,264</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械装置及 び運搬具	1,157,597	426,333	731,264	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械装置及 び運搬具</td><td>1,251,386</td><td>442,422</td><td>808,963</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及 び運搬具	1,251,386	442,422	808,963
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																															
機械装置及 び運搬具	1,594,676	701,500	893,176																															
その他(工 具器具及び 備品)	3,490	3,315	174																															
合計	1,598,166	704,815	893,351																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																															
機械装置及 び運搬具	1,157,597	426,333	731,264																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																															
機械装置及 び運搬具	1,251,386	442,422	808,963																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当 額 1 年内 181,175千円 1 年超 818,835千円 合計 1,000,010千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当 額 1 年内 171,012千円 1 年超 647,823千円 合計 818,835千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 172,437千円 1 年超 733,329千円 合計 905,766千円																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額 支払リース 98,968千円 料 減価償却費 88,648千円 相当額 支払利息 14,468千円 相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額 支払リース 86,931千円 料 減価償却費 77,699千円 相当額 支払利息 12,065千円 相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額 支払リース 193,212千円 料 減価償却費 173,035千円 相当額 支払利息 27,718千円 相当額																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってお ります。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取 得価額相当額との差額を利息相当 額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年 1 月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	469,923	481,294	11,371
合計	469,923	481,294	11,371

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	85,703

3 有価証券の減損処理基準

当中間連結会計期間において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、株式の減損にあたっては、時価が取得原価を50%以上下落したもの及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があるものと判断されるものを除き、減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成17年 1 月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	449,818	483,553	33,734
合計	449,818	483,553	33,734

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	51,319

3 有価証券の減損処理基準

当中間連結会計期間において、その他有価証券について41,387千円(時価のない株式41,387千円)の減損処理を行っております。

なお、株式の減損にあたっては、時価が取得原価を50%以上下落したもの及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があるものと判断されるものを除き、減損処理を行っております。

前連結会計年度末(平成16年7月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	447,666	506,286	58,620
合計	447,666	506,286	58,620

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	87,707

3 有価証券の減損処理基準

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価を50%以上下落したもの及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があるものと判断されるものを除き、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年1月31日)

利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計の特例処理を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

当中間連結会計期間末(平成17年1月31日)

利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計の特例処理を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

前連結会計年度末(平成16年7月31日)

利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計の特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 1月31日)

	商業印刷 事業 (千円)	年賀状印 刷事業 (千円)	プリント ハウス事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,597,693	1,229,806	76,427	4,903,927		4,903,927
(2) セグメント間の内部売上高						
計	3,597,693	1,229,806	76,427	4,903,927		4,903,927
営業費用	3,546,701	983,743	74,877	4,605,322	201,750	4,807,073
営業利益	50,991	246,062	1,550	298,604	(201,750)	96,854

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 商業印刷事業 折込広告

(2) 年賀状印刷事業 年賀状

(3) プリントハウス事業 D P E

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費(201,750千円)の主なものは、親会社本社の管理部門にかかる経費であります。

当中間連結会計期間(自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)

	商業印刷 事業 (千円)	年賀状印 刷事業 (千円)	プリント ハウス事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,490,792	1,216,006	59,114	4,765,914		4,765,914
(2) セグメント間の内部売上高	2,975	10,411	1,440	14,826	(14,826)	
計	3,493,767	1,226,418	60,555	4,780,741	(14,826)	4,765,914
営業費用	3,275,751	861,104	63,055	4,199,911	152,561	4,352,472
営業利益又は営業損失()	218,016	365,313	2,500	580,829	(167,387)	413,441

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 商業印刷事業 折込広告

(2) 年賀状印刷事業 年賀状

(3) プリントハウス事業 D P E

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費(152,561千円)の主なものは、親会社本社の管理部門にかかる経費であります。

前連結会計年度(自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 7 月31日)

	商業印刷 事業 (千円)	年賀状印 刷事業 (千円)	プリント ハウス事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,294,460	1,226,775	132,928	8,654,163		8,654,163
(2) セグメント間の内部売上高	13,467	175	1,838	15,481	(15,481)	
計	7,307,927	1,226,951	134,767	8,669,645	(15,481)	8,654,163
営業費用	7,185,957	1,064,071	130,599	8,380,628	399,749	8,780,377
営業利益又は営業損失()	121,969	162,879	4,167	289,017	(415,231)	126,213

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 商業印刷事業 折込広告

(2) 年賀状印刷事業 年賀状

(3) プリントハウス事業 D P E

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費(399,749千円)の主なものは、親会社本社の管理部門にかかる経費であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 1 月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 1 月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 7 月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 1 月31日)

海外売上高がないため、該当ありません。

当中間連結会計期間(自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 1 月31日)

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 7 月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)
1株当たり純資産額 425円13銭	1株当たり純資産額 394円19銭	1株当たり純資産額 329円67銭
1株当たり中間純損失 146円33銭	1株当たり中間純利益 99円41銭	1株当たり当期純損失 253円30銭
(注) 1 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	(注) 1 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	(注) 1 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2 1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	2 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
中間純損失(千円) 358,190	中間純利益(千円) 256,553	当期純損失(千円) 620,019
普通株主に帰属しない金額(千円)	普通株主に帰属しない金額(千円)	普通株主に帰属しない金額(千円)
普通株式に係る中間純損失(千円) 358,190	普通株式に係る中間純利益(千円) 256,553	普通株式に係る当期純損失(千円) 620,019
普通株式の期中平均株式数(株) 2,447,860	普通株式の期中平均株式数(株) 2,580,712	普通株式の期中平均株式数(株) 2,447,810
	3 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 平成16年10月28日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数148個)	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績(自 平成 16 年 8 月 1 日 至 平成 17 年 1 月 31 日)

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷事業	2,887,455	98.9
年賀状印刷事業	1,211,897	98.6
合計	4,099,353	98.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績(自 平成 16 年 8 月 1 日 至 平成 17 年 1 月 31 日)

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷事業	2,864,092	97.0	151,899	86.7
年賀状印刷事業	1,211,897	98.6		
合計	4,075,990	97.5	151,899	86.7

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績(自 平成 16 年 8 月 1 日 至 平成 17 年 1 月 31 日)

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメント	内訳	販売高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷事業	印刷売上	2,887,455	98.9
	折込売上	603,337	88.9
	合 計	3,490,792	97.0
年賀状印刷事業	印刷売上	1,211,897	98.6
	折込売上	4,109	1,123.2
	合 計	1,216,006	98.9
プリントハウス事業	その他売上	59,114	77.3
合計		4,765,914	97.2

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 1 月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 1 月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)パスフル	772,658	15.7	590,653	12.4

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。